

これからのASEAN経済・ビジネスの 方向性を見通す

-日ASEANビジネスウィーク 2023-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所 次長 朝倉 啓介

2023年6月9日



シンガポール事務所

朝倉 啓介

あさくら けいすけ



- 2005年、ジェトロ入構。海外調査部アジア大洋州課（2005～2009年）、国際経済研究課（2009～2010年）、公益社団法人日本経済研究センター 出向（2010～2011年）、ジェトロ農林水産・食品調査課（2011～2013年）、ムンバイ事務所（2013～2018年）、海外調査部国際経済課（2018～2022年）を経て、現職。
- 主な著書として、『南進する中国とASEANへの影響』（共著、ジェトロ、2007年）、『ASEAN経済共同体』（共著、ジェトロ、2009年）、『FTAの基礎と実践』（共編著、白水社、2021年）など。

本日の講演内容

これからのASEAN経済・ビジネスの方向性を見通す（シンガポール）

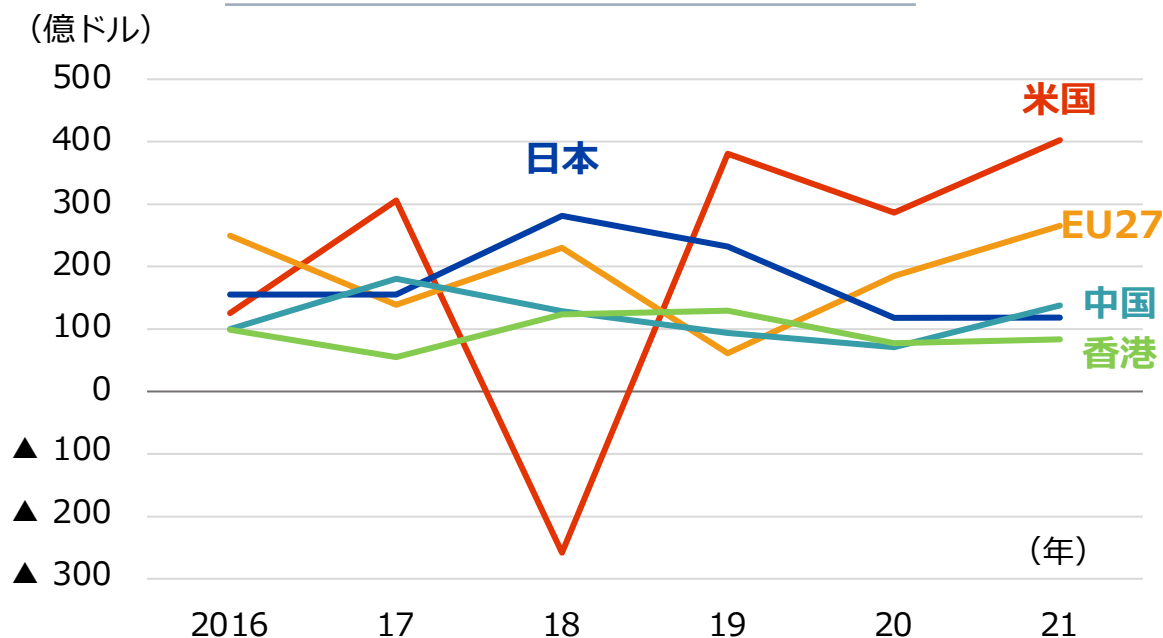
-日ASEANビジネスウィーク 2023-

1. ビジネス活動と日本のプレゼンス
2. 日本企業のASEAN現地法人売り上げ
3. 日本からの対外直接投資残高
4. 家計消費支出・人口
5. 1人あたり実質GDP（米ドル）
6. R&D、イノベーション拠点①
7. R&D、イノベーション拠点②
8. ASEAN加盟国向けVC投資額・件数
9. 地域としての魅力が多様化

1 ビジネス活動と日本のプレゼンス

- ASEAN加盟国の国・地域別対内直接投資額（フロー）を見ると、近年では、米国からの流入が目立つ。
- 2010年以降、ASEANの貿易、投資などにおける中国の存在感が拡大。

ASEANの対内直接投資額（国・地域別）



(注) 2016年から2021年までの平均上位5カ国・地域（ASEAN加盟国および特定不明国を除く）を掲載。

(出所) 「Flows of Inward Foreign Direct Investment (FDI) into ASEAN by Source Country (in million US\$)」 (ASEANstats) から作成

ASEANにおける中国のプレゼンス（全体に占める割合）

(%)

項目	2010年	→	2021年
財貿易			
輸出	10.7	↗	16.4
輸入	12.9	↗	23.9
項目	2010~2015年	→	2016~2021年
対内直接投資（フロー）	5.7	↗	8.0
項目	2010年	→	2019年
到着客数	7.3	↗	22.5

(出所) 「Trade in Goods (IMTS), Annually, HS 2-digit up to 8-Digit (AHTN), in US\$」
「Flows of Inward Foreign Direct Investment (FDI) into ASEAN by Source Country (in million US\$)」 「Visitor Arrival to ASEAN Member States by Origin Countries (in person)」 (いずれもASEANStats) から作成

2 日本企業のASEAN現地法人売り上げ

- 「海外事業活動基本調査」（2021年度実績）によれば、日本企業の海外での売り上げのうち、在ASEANでの売り上げは全体の約20%を占める。
- ASEAN現地法人の売り上げは製造業の割合が非製造業をわずかに上回る。

日系現地法人売上高（2021年度実績）

	兆円	構成比 (%)
全地域	303.2	100.0
北米	96.6	31.9
中南米	12.6	4.2
アジア	140.9	46.5
ASEAN10	63.0	20.8
中東	1.7	0.6
欧州	41.5	13.7
オセアニア	8.3	2.7
アフリカ	1.6	0.5

(出所) 「第52回海外事業活動基本調査（2021年度実績）」（経済産業省）から作成

在ASEANの日系現地法人売上高（2021年度実績）

(構成比%)

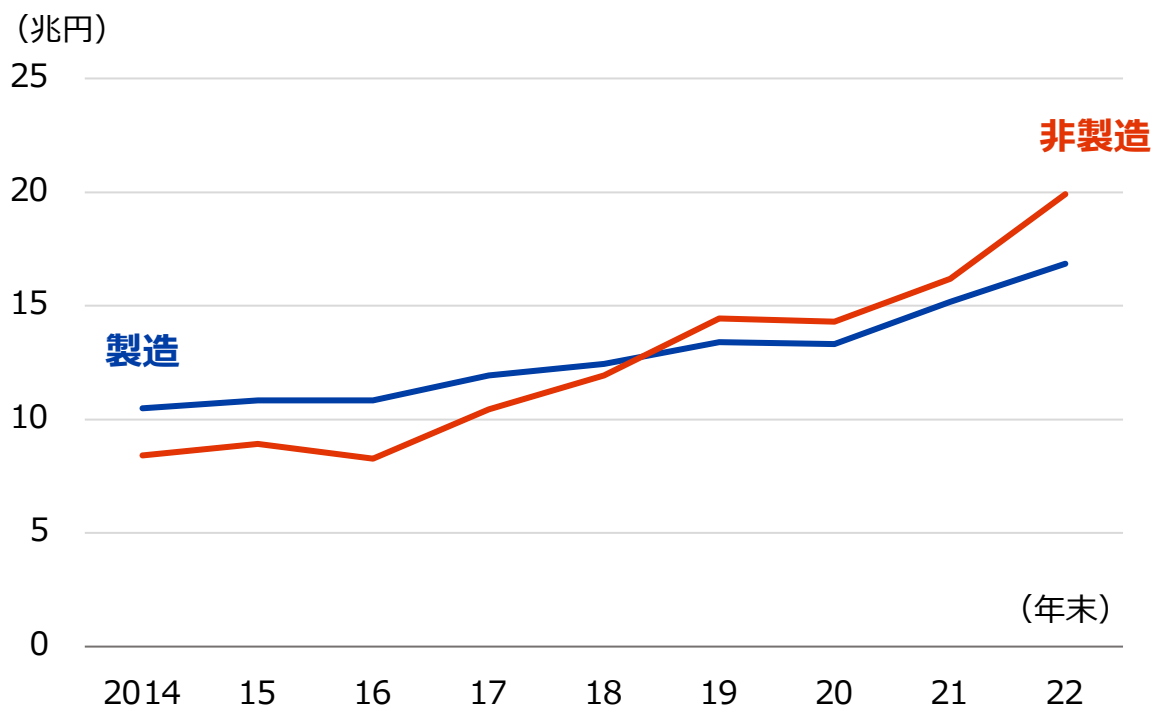
業種別	売上高			
	日本向け 輸出額	現地 販売額	第三国向け 輸出額	
合計	100.0	14.7	58.6	26.7
製造業	50.8	10.5	24.6	15.7
輸送機械	24.9	3.3	12.2	9.4
情報通信機械	5.2	2.6	1.9	0.6
非製造業	49.2	4.1	34.0	11.0
卸売業	38.7	3.5	25.4	9.8
サービス業	3.9	0.2	3.5	0.2

(出所) 「第52回海外事業活動基本調査（2021年度実績）」（経済産業省）から作成

3 日本からの対外直接投資残高

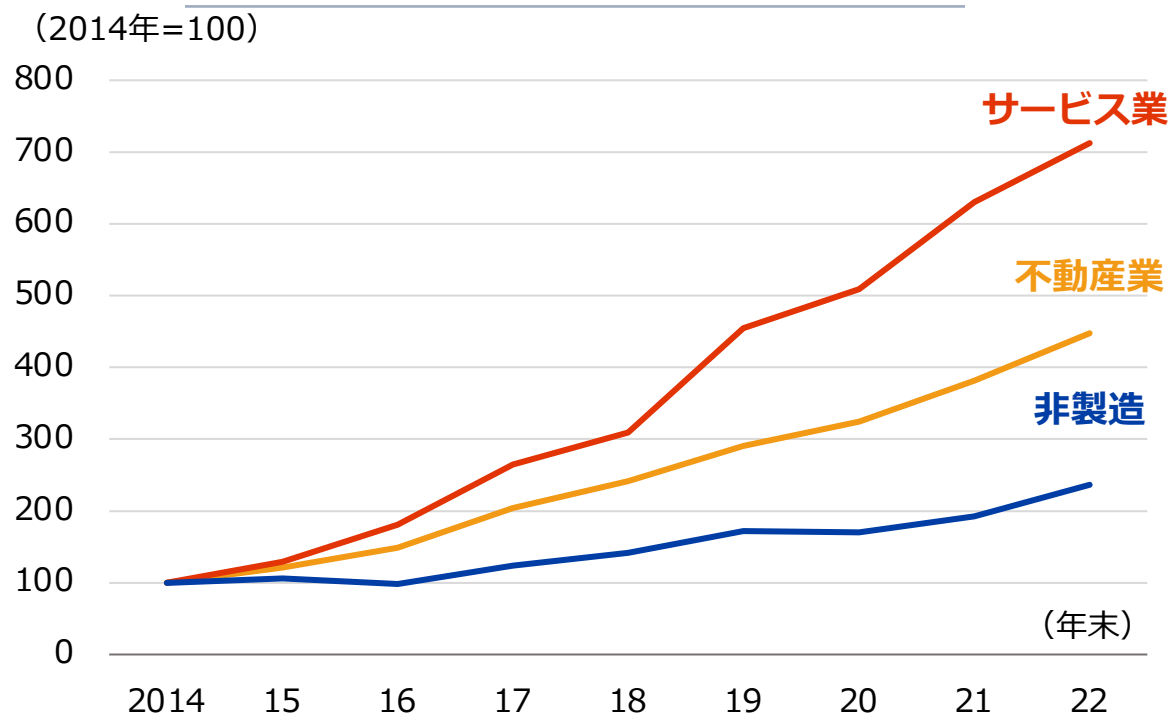
- 日本からの対外直接投資残高を業種別に見ると、近年では非製造業が製造業を逆転。
- 非製造業では、サービス業や不動産業向けが大きく拡大。

日本の対外直接投資残高（対ASEAN、業種別）



(出所) 「直接投資残高」 (日本銀行) から作成

日本の直接投資残高（対ASEAN、非製造業）



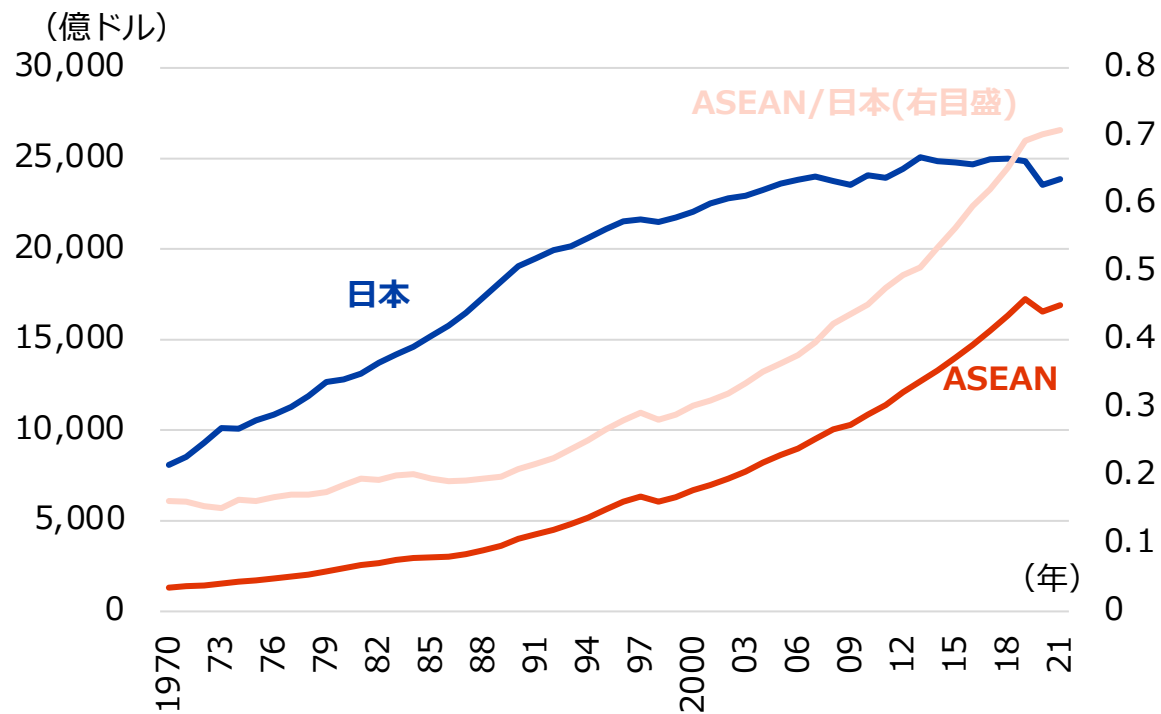
(注) 2022年末時点で、「非製造」を上回る2業種を掲載。

(出所) 「直接投資残高」 (日本銀行) から作成

4 家計消費支出・人口

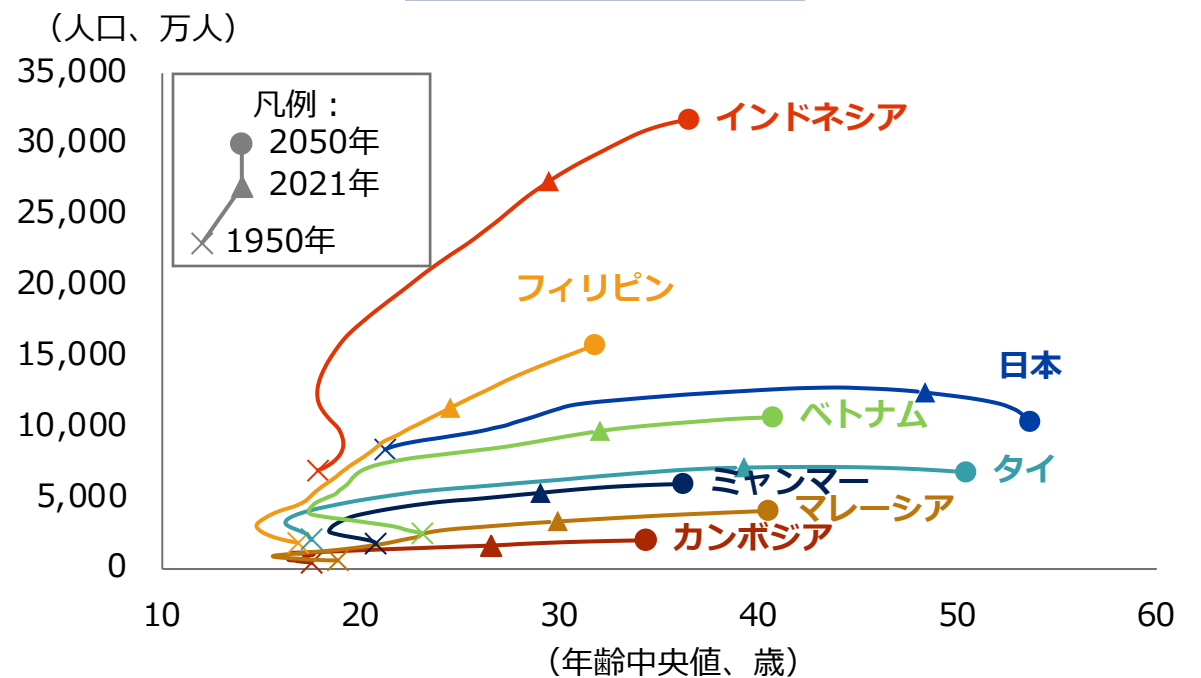
- ASEANの家計消費は増加傾向。日本との差が縮まってきている。
- 国連（中位推計）によると、ASEANの中では、フィリピンも2025年には日本の人口を上回る見通し。

家計消費支出（実質、米ドル）



(出所) 「GDP and its breakdown at constant 2015 prices in US Dollars」 (United Nations) から作成

人口および年齢中央値



(注) ①2021年までは推計値、2022年以降は予測値。

②2021年時点の人口が1,000万人を下回るブルネイ、ラオス、シンガポールは割愛。

(出所) 「World Population Prospects 2022」 (United Nations)

5 | 1人あたり実質GDP（米ドル）

- 1人あたり実質GDPを見ると、日本経済に対して、多くのASEAN加盟国の成長が顕著。
- 日本では、ブルネイとシンガポールは2000年4月から、タイとマレーシアは特惠適用が除外されている。

1人あたり実質GDP(購買力平価)

国	1998年	2023年		2028年	
	ドル	ドル	対1998年	ドル	対1998年
ブルネイ	70,101	61,656	0.9	71,510	1.0
カンボジア	1,243	4,970	4.0	6,427	5.2
インドネシア	5,555	12,934	2.3	15,801	2.8
ラオス	2,614	7,995	3.1	9,223	3.5
マレーシア	14,379	30,057	2.1	34,946	2.4
ミャンマー	953	4,186	4.4	4,693	4.9
フィリピン	4,273	9,316	2.2	11,914	2.8
シンガポール	49,789	109,223	2.2	120,389	2.4
タイ	9,180	18,497	2.0	21,591	2.4
ベトナム	3,310	11,794	3.6	15,721	4.7
日本	35,509	42,263	1.2	44,635	1.3

(注) 2023年および2028年はIMF予測値。

(出所) “WEO, April 2023” (IMF) から作成

参考：ASEAN加盟国と特惠適用・地域（日本、2023年4月）

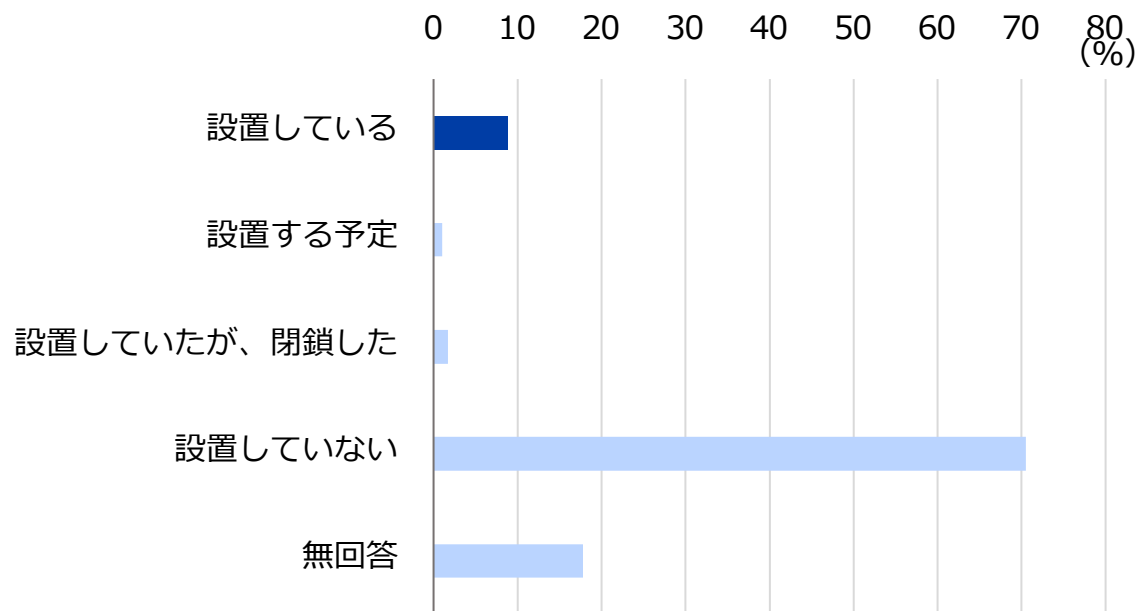
国	特惠	概要
ブルネイ マレーシア シンガポール タイ	全面適用除外	対象： 3年連続して①「高所得国」に該当した国、または②「高中所得国」に該当し、かつ、全世界の総輸出額に占める当該国の輸出額の割合が1%以上を満たした国。 2000年4月～ブルネイ・シンガポール 2019年4月～マレーシア・タイ
インドネシア フィリピン ベトナム	一般特惠	指定要件： 1. 経済が開発途上にある国であって、 2. 関税について特別の便益を受けることを希望するもののうち、 3. 当該便益を与えることが適当であるもの
カンボジア ラオス ミャンマー	特別特惠	指定要件： 1. 特惠受益国等のうち、 2. 国際連合総会の決議により、後発開発途上国(LDC)とされている国で、 3. 特惠関税について特別の便益を与えることが適当であるもの ※ラオスは2026年11月にLDC卒業見込み。

(出所) 財務省関税局および国連から作成

6 R&D、イノベーション拠点①

- 在シンガポール日系企業が、R&Dまたはオープンイノベーションの拠点を当地に置くと回答した日系企業は、設置予定を含めて全体の約1割。
- シンガポール以外の設置場所では、タイなど東南アジアに拠点があると回答した企業は約1割。

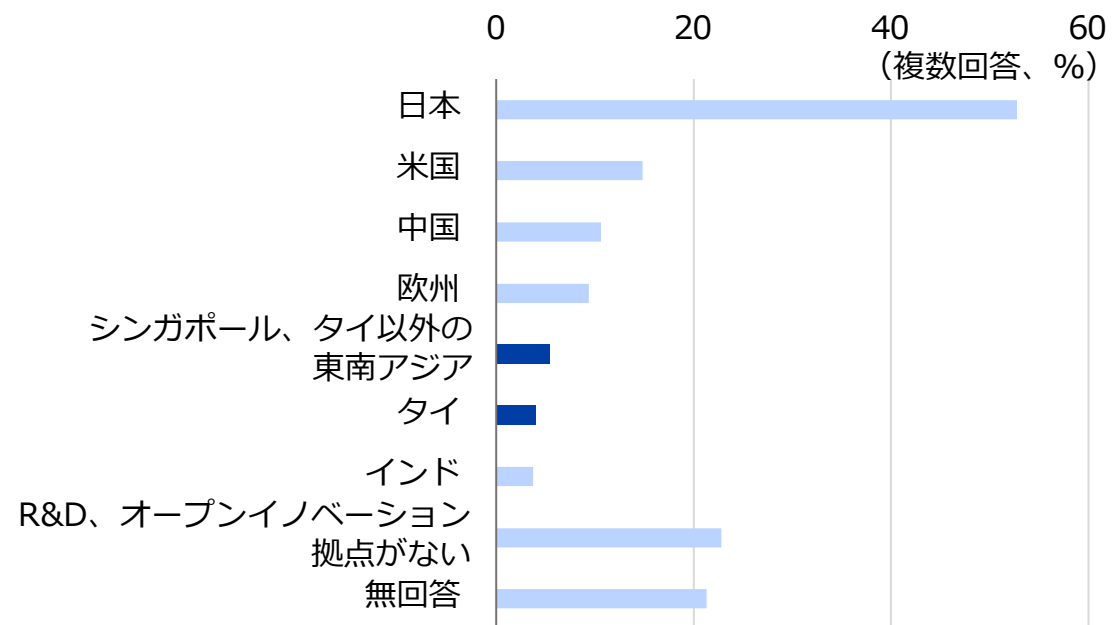
在シンガポール日系企業の
R&D、オープンイノベーション拠点の設置状況



(注) 在シンガポール日系企業404社への質問「貴社はシンガポールに研究・開発 (R&D) 拠点、またはオープンイノベーション拠点を設置していますか」の回答。「設置している」は「はい」と回答した割合。

(出所) 「2022年度海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」 (ジェトロ)

在シンガポール日系企業の
R&D、オープンイノベーション拠点の設置場所



(注) ①在シンガポール日系企業404社への質問「全世界でどこにR&D、オープンイノベーション拠点を設置していますか」の回答。

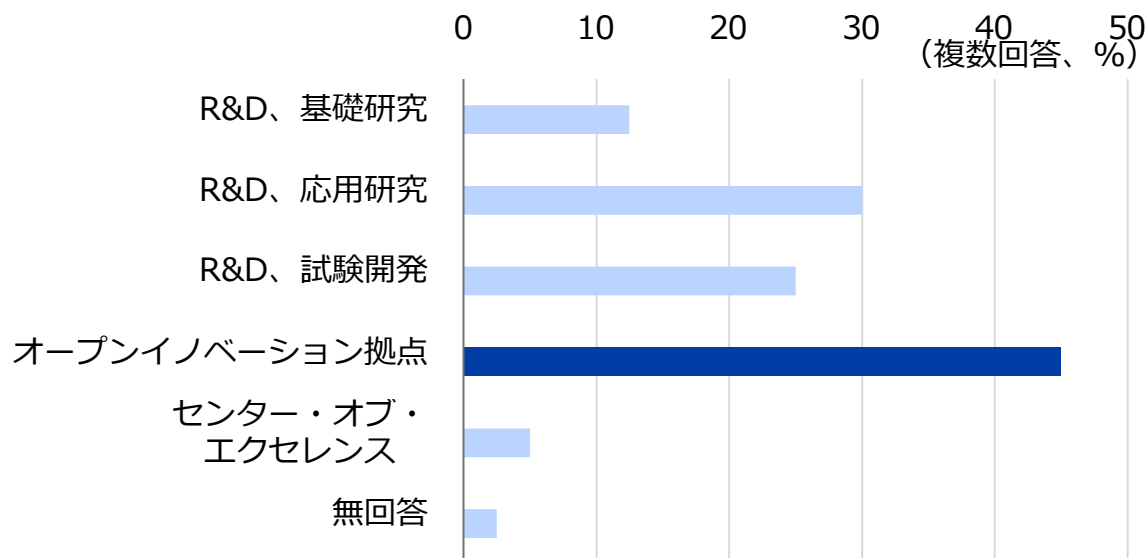
②回答上位8位を掲載。

(出所) 「2022年度海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」 (ジェトロ)

7 R&D、イノベーション拠点②

- シンガポールに設置（予定含む）のR&D、オープンイノベーションの活動では、「スタートアップを含む第三者の企業、研究機関との協業、交流拠点」であるオープンイノベーション拠点の割合が大きい。
- 東南アジア各国のイノベーション・エコシステムは、一定程度の共通項を基に、3つに分けることが可能。

シンガポールに設置（予定含む）の
R&D、オープンイノベーション拠点の活動



(注) ①集計対象は、シンガポールに研究・開発（R&D）拠点、またはオープンイノベーション拠点を設置してしている、もしくは設置する予定と回答した40社。

②「応用研究」は「特定の目的をもった研究・開発」、「試験開発」は「市場に合わせた仕様変更、新規プロセスの研究」、「オープンイノベーション拠点」は「スタートアップを含む第三者の企業、研究機関との協業、交流拠点」、「センター・オブ・エクセレンス」は「組織を横断する取り組みを行う専門人材からなる組織、研究拠点」。

(出所) 「2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」（ジェトロ）

主要東南アジアのイノベーション・エコシステム

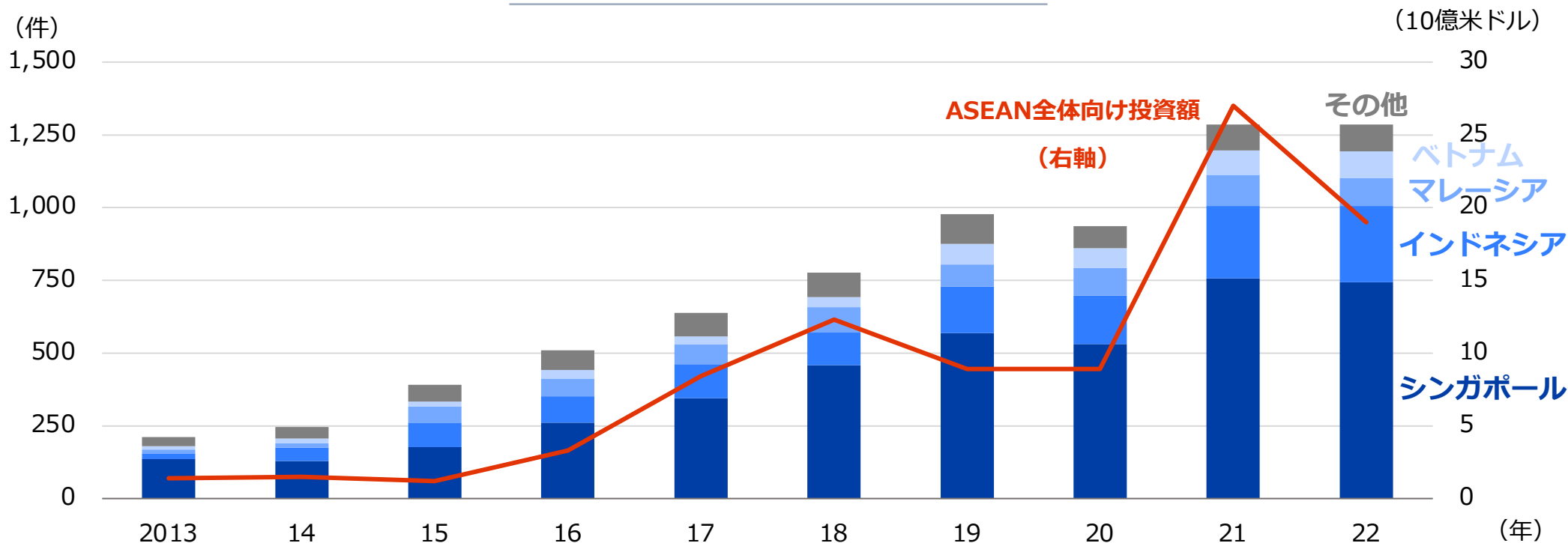
グループ分け	特徴
イノベーションの ローンチパッド シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション・ハブとしての高い魅力 手厚い政策支援
コンシューマー ドリブン イノベーション インドネシア ベトナム フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 人口増加を背景とした消費者市場拡大への期待 社会・経済インフラ整備は依然として課題 高いインターネット利用率を背景としたリープフロッグ現象の出現 スタートアップエコシステムの成熟度の観点では、インドネシアが頭一つ抜けた存在に
二面性のある イノベーション 中進国 マレーシア タイ	<ul style="list-style-type: none"> 大都市の高水準なインフラと国内産業の発展 地方部を中心に依然として多くの社会課題が存在 成熟しつつある上位中間層

(出所) 「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査」（ジェトロ）

8 ASEAN加盟国向けVC投資額・件数

- 英国調査会社Preqin社によると、在ASEAN加盟国企業向けVC投資額は2022年、前年比減。
- 在ASEAN加盟国企業向けVC投資件数を国別で見ると、シンガポール向けが多い。近年では、インドネシア、ベトナム向けの件数の割合が拡大している。

在ASEAN加盟国企業向けVC投資額・件数



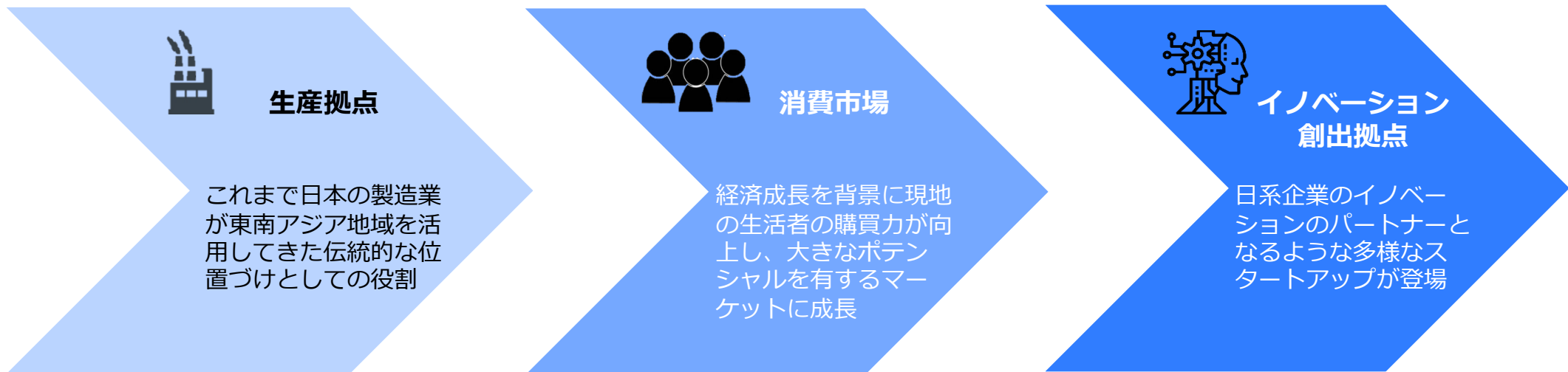
(注) 2022年の件数上位4か国（シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム）以外は「その他」として集約。

(出所) Preqin Ltd (2023年5月30日時点) から作成

9 地域としての魅力が多様化

- 東南アジアは、日系企業が伝統的な「生産拠点」としての魅力に加えて、人口と購買力向上による「消費市場」、さらに「イノベーション拠点」としての魅力も兼ね備えてきている。

多様化した東南アジア地域の魅力



(出所) 「東南アジアにおけるイノベーション創造活動について」(ジェトロ・シンガポール、2022年8月)を元に作成

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所

朝倉 啓介



+ 65-6221-8174



Keisuke_Asakura@jetro.go.jp



Hong Leong Building, #38-04 to 05,16
Raffles Quay, SINGAPORE 048581

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。